



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6349 URL <http://www.komori.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小森 善治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 真 (TEL) 03-5608-7826
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	16,386	15.1	△965	—	△1,982	—	△1,838	—
22年3月期第1四半期	14,235	△43.7	△2,570	—	△2,192	—	△2,794	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△27.51	—
22年3月期第1四半期	△41.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	165,534	129,108	78.0	1,932.13
22年3月期	174,409	132,244	75.8	1,979.06

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 129,108百万円 22年3月期 132,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,000	11.5	△1,300	—	△2,500	—	△2,400	—	△35.92
通 期	78,000	13.5	△1,300	—	△2,500	—	△2,400	—	△35.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	68,292,340株	22年3月期	68,292,340株
23年3月期1Q	1,470,562株	22年3月期	1,470,497株
23年3月期1Q	66,821,811株	22年3月期1Q	66,825,571株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する定性的情報は、四半期決算短信（添付資料）5ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(参考)

平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期累計 期間	29,000	23.8	△1,000	—	△1,700	—	△2,800	—	△41.90
通 期	60,000	25.1	△700	—	△1,100	—	△2,200	—	△32.92

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P. 5
2. その他の情報.....	P. 6
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P. 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P. 6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	P. 6
3. 四半期連結財務諸表.....	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書.....	P. 8
【第1四半期連結累計期間】.....	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 10
(5) セグメント情報.....	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比15.1%増加の16,386百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次の通りであります。

なお、当第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の改正にともない、地域別連結売上高の概況の記載上の区分を見直し、当社が市場の動向を把握する上で用いている区分へ変更いたしました。

地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		(参考情報) 前第1四半期 連結累計期間 (21.4.1~21.6.30)	当第1四半期 連結累計期間 (22.4.1~22.6.30)	(参考情報) 増減率 (%)
売上高		14,235	16,386	15.1%
内訳	日本	4,524	3,048	△32.6%
	北米	2,208	1,319	△40.3%
	欧州	4,158	4,281	3.0%
	中華圏	2,371	3,985	68.1%
	その他地域	971	3,752	286.1%

日本では、景気全体が回復基調にある中でも、印刷需要ははまだ先行き不透明であり、設備投資への慎重さは継続しました。このような状況下で、当社は前期後半から市場投入した新乾燥システム「H(ハイブリッド)-UVシステム」搭載機種が、受注に結びつき始めたことで、受注は比較的好調でした。一方売上高は、オフセット輪転機の需要減により、前年同期比32.6%減少の3,048百万円となりました。

北米では、金融機関弱体化による貸し渋り状態は継続しており、印刷産業でも設備投資への慎重姿勢が続きまして。このような状況下で、売上高は前年同期比40.3%減少の1,319百万円となりました。

欧州のうち、成熟市場の西欧先進諸国では、印刷需要の停滞が継続し、印刷産業の設備投資意欲は全般的には低調でした。以前は成長市場であった中・東欧及び周辺諸国でも、金融危機による通貨下落と信用収縮により、設備投資のファイナンスが困難な状態が続きまして。一方、国際印刷機材展「IPEX2010」が英国バーミンガムで5月に開催されたことにより、一部地域では受注の刺激効果が見られました。その結果売上高は、欧州全体では前年同期比3.0%増加の4,281百万円となりました。

中国、香港、台湾を合わせた中華圏では、中国政府の景気振興策を背景として、中国での商談が全国的に活発化しており、受注と売上は順調な伸びを示しました。その結果、売上高は前年同期比68.1%増加の3,985百万円となりました。

その他地域では、アフリカ等への証券印刷機の大型売上があったため、売上高は大幅増加となりました。中南米では、ファイナンス審査の厳格化・長期化が継続しているものの、景気は回復基調にあり、受注・売上ともに前年同期比で増加しました。韓国・アセアン・インドなどその他のアジア地域でも、世界経済減速、金融収縮及び通貨下落の影響を大きく受けた状態からは回復しつつあり、受注・売上ともに前年同期を上回りました。その結果売上高は、その他地域全体では前年同期比286.1%増加の3,752百万円となりました。

一方費用面では、つくばプラント統合等による生産効率の向上並びに生産増による稼働率の向上により、為替が急速な円高基調にある中で、売上原価率は前年同期比5.7ポイント良化し73.2%となりました。また、販売費及び一般管理費は、前期に施策した費用削減等の効果により、前年同期比190百万円減少(3.4%減)し5,372百万円(対売上高比率32.8%)となりました。

その結果、営業損益については、前第1四半期が2,570百万円の営業損失であったのに比べ、当第1四半

期は965百万円の営業損失にとどまりました。営業外損益では、前第1四半期に計上された249百万円の為替差益が、当第1四半期は1,148百万円の為替差損となりましたので、経常損益では、前第1四半期が2,192百万円の経常損失であったのに比べ、当第1四半期は1,982百万円の経常損失となりました。四半期純損益については、前第1四半期が2,794百万円の純損失であったのに比べ、当第1四半期は1,838百万円の純損失にとどまりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上と日本から海外の代理店地域への直接売上が計上されております。同代理店地域には、香港・台湾を除くアジア（中国本土、アセアン、インド等）と中南米等が含まれております。上記記載のそれぞれの地域での業績を反映した結果、セグメントの「日本」の売上高は13,846百万円となり、セグメント損失は574百万円となりました。

②北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は1,325百万円となり、セグメント損失は455百万円となりました。

③欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社及び欧州の紙器印刷機械製造販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は4,566百万円となり、セグメント損失は26百万円となりました。

④その他

「その他」には、香港、台湾及びオーストラリアの販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べましたアジアとその他地域の状況の結果、売上高は696百万円となり、セグメント損失は36百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ8,875百万円減少(5.1%減)し165,534百万円となりました。資産の主な減少要因は、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少2,694百万円、受取手形及び売掛金の減少5,338百万円、棚卸資産の減少872百万円、株価下落による投資有価証券の減少1,016百万円等であり、主な増加要因は、「流動資産 その他」に含まれる債権譲渡等による未収金の増加604百万円等であります。

(負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ5,739百万円減少(13.6%減)し36,425百万円となりました。負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加1,331百万円等であり、主な減少要因は、長・短期借入金の減少3,187百万円、「流動負債 その他」に含まれるつくばプラント統合工事等の未払金の減少2,329百万円、前受金の減少728百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ3,136百万円減少(2.4%減)し、129,108百万円となりました。純資産の減少要因は利益剰余金の減少2,506百万円、その他有価証券評価差額金の減少607百万円等であります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の75.8%から2.2ポイント増加し78.0%となりました。

(1株当たり純資産額)

当第1四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,979.06円から1,932.13円(46.93円の減少)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,531百万円減少し、49,539百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で4,591百万円増加し、3,702百万円の資金増加となりました。資金増加の主な内訳は、売上債権の減少額3,900百万円、仕入債務の増加額1,374百万円、為替差損1,350百万円等であり、資金減少の主な内訳は棚卸資産の増加額478百万円、税金等調整前四半期純損失2,027百万円等であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が568百万円の資金減少であったものが2,369百万円減少し、2,938百万円の資金減少となりました。主な資金減少は、有形及び無形固定資産の取得による支出3,093百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が1,735百万円の資金増加であったものが4,601百万円減少し、2,865百万円の資金減少となりました。主な資金減少の内訳は、短期借入金の純減額2,155百万円、配当金の支払額668百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の連結業績の動向等を踏まえ、平成22年5月11日の決算発表時に公表した平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び平成23年3月期通期の連結業績予想を修正することと致しました。

第2四半期連結累計期間については、北米、欧州市場では印刷物需要の回復の遅れにより、設備投資は抑制基調が続いている一方、日本市場では印刷機械の需要は堅調に推移し、さらに中国市場では内需中心に印刷機械の需要は旺盛に推移しているため、全体の売上高は当初予想を維持するものと見込んでおります。

しかし、本年5月以降の急激な円高により、業績予想の前提としている外国為替レートと現状の為替レートが乖離していることから、利益面、特に営業外費用の為替差損の発生が見込まれ、経常利益及び四半期純利益は予想を下回る見込みであります。

なお、第2四半期以降の想定為替レートは、1米ドル=88円(現90円)、1ユーロ=110円(現125円)に変更いたします。

通期連結会計年度については、下期における経済環境等が不透明な状況を踏まえ、売上高は連結・個別とも据え置いております。利益面も下期の外国為替の動向が不透明なため、変更は上期修正分に留めております。今後の業績推移に応じて、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,977	54,672
受取手形及び売掛金	13,785	19,124
有価証券	1,260	1,180
商品及び製品	20,381	21,582
仕掛品	7,320	6,729
原材料及び貯蔵品	6,152	6,415
その他	6,011	5,039
貸倒引当金	△533	△472
流動資産合計	106,357	114,272
固定資産		
有形固定資産	39,040	39,239
無形固定資産	2,211	2,244
投資その他の資産	17,925	18,653
固定資産合計	59,177	60,137
資産合計	165,534	174,409
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,113	12,781
短期借入金	1,492	3,906
未払法人税等	96	114
債務保証損失引当金	1,345	1,555
その他の引当金	987	1,445
その他	7,852	10,571
流動負債合計	25,886	30,375
固定負債		
長期借入金	8,312	9,085
引当金	681	753
その他	1,545	1,950
固定負債合計	10,539	11,789
負債合計	36,425	42,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,797	37,797
利益剰余金	56,772	59,279
自己株式	△2,448	△2,448
株主資本合計	129,835	132,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	616	1,223
為替換算調整勘定	△1,343	△1,321
評価・換算差額等合計	△727	△97
純資産合計	129,108	132,244
負債純資産合計	165,534	174,409

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,235	16,386
売上原価	11,224	11,992
割賦販売未実現利益戻入額	15	13
割賦販売未実現利益繰入額	33	—
売上総利益	2,992	4,406
販売費及び一般管理費	5,562	5,372
営業損失(△)	△2,570	△965
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	93	94
為替差益	249	—
その他	252	141
営業外収益合計	611	247
営業外費用		
支払利息	42	77
訴訟和解金	116	—
手形売却損	19	—
為替差損	—	1,148
通貨スワップ損失	33	—
その他	20	38
営業外費用合計	233	1,264
経常損失(△)	△2,192	△1,982
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損	32	42
事業構造改善引当金繰入額	674	—
事業構造改善費用	24	—
特別損失合計	738	45
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,929	△2,027
法人税、住民税及び事業税	104	31
法人税等調整額	△239	△220
法人税等合計	△135	△189
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,838
四半期純損失(△)	△2,794	△1,838

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,929	△2,027
減価償却費	603	745
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58	67
賞与引当金の増減額(△は減少)	△584	△397
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40	△29
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	—
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	586	—
受取利息及び受取配当金	△109	△105
支払利息	42	77
為替差損益(△は益)	△71	1,350
投資有価証券売却損益(△は益)	5	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,546	3,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,363	△478
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,386	1,374
その他	100	△757
小計	△724	3,719
利息及び配当金の受取額	110	105
利息の支払額	△47	△91
法人税等の支払額	△228	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△889	3,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△331	△627
定期預金の払戻による収入	284	710
有形及び無形固定資産の取得による支出	△555	△3,093
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	4
有価証券の償還による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△4	—
投資有価証券の売却による収入	14	—
貸付金の回収による収入	23	22
その他の支出	△139	△204
その他の収入	128	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568	△2,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,189	△2,155
長期借入れによる収入	1,942	—
長期借入金の返済による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△59	△41
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,336	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,735	△2,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	△429
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	447	△2,531
現金及び現金同等物の期首残高	31,897	52,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,344	49,539

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っており、単一のセグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報は開示していません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,998	2,208	4,158	869	14,235	—	14,235
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,744	11	163	15	3,935	(3,935)	—
計	10,743	2,220	4,322	884	18,170	(3,935)	14,235
営業利益又は 営業損失(△)	△2,104	△507	△523	23	△3,112	541	△2,570

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- ① 国又は地域の区分の方法 ……………地理的近接度によっております。
 - ② 各区分に属する主な国又は地域
 米州：アメリカ合衆国
 欧州：オランダ・イギリス・フランス
 その他地域：香港・台湾・オーストラリア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	米州	欧州	アジア	その他地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,752	3,400	2,762	794	9,710
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	14,235
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	23.9	19.4	5.6	68.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- ① 国又は地域の区分の方法 ……………地理的近接度によっております。
 - ② 各区分に属する主な国又は地域
 米州：アメリカ合衆国・カナダ・ブラジル
 欧州：オランダ・イギリス・フランス
 アジア：中国・香港・台湾

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っております。生産体制は一部の製品を除き一括して日本で行う体制になっておりますが、販売体制は、海外の重要販売拠点に子会社を展開してグローバルな体制になっております。海外の重要販売拠点となっている海外子会社はそれぞれ独立した経営単位で、各地域での包括的な販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な販売地域は以下のとおりです。

報告セグメント「日本」は、国内、中南米、及び中華圏の一部を除くアジアでの販売が含まれ、当社の販売担当地区となっております。

報告セグメント「北米」は、主としてアメリカ合衆国での販売が含まれ、コモリ アメリカ コーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「欧州」は、主として西欧、東欧、中東地域での販売が含まれ、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー. ヴィ. グループの販売担当地区となっております。また、紙器印刷機械の製造販売をしておりますコモリ シャンボン エス. エイ. エス. も当セグメントに含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,102	1,319	4,281	15,703	682	16,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,744	5	284	4,034	13	4,048
計	13,846	1,325	4,566	19,738	696	20,434
セグメント損失(△)	△574	△455	△26	△1,056	△36	△1,093

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の一部及びオセアニア地区を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	△1,056
「その他」の区分の利益	△36
棚卸資産の調整額	111
セグメント間取引消去	18
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△965

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。